

2 行財政改革推進プラン実施項目

①整理番号	1		②主管課	町民生活課、税務課 企画財政課	③関係課	全課
④実施項目	窓口事務の改善及びわかりやすい庁舎案内		⑤実施目標時期	平成27年4月		
⑥現状	<p>i 窓口事務については、税証明の発行と会計が別の課で行われているため、ワンストップでのサービスの提供ができていない現状です。また、原動機付き自転車等の事務についても、登録及び廃止と賦課の事務を別の課で行っているため、賦課の開始などの判断が難しい場合は、町民生活課から税務課の窓口へ移動してもらうなど、来庁者の負担になっている場合があります。</p> <p>ii 庁舎案内については、町民が役場に来庁した際にどの課で手続き等を行えばよいか分からず、迷っている場合があります。</p>					
⑦改善の方針	<p>i 窓口事務については、町民がひとつの窓口で手続きができるよう改善を図ります。</p> <p>ii 町民が役場に来庁した際に迷わず手続きできるよう、庁舎案内を設置やカウンター及び掲示物の整理を行います。</p>					
⑧実施内容	<p>i 窓口事務については、税証明の発行から会計までの事務を税務課で行うこと及び原動機付き自転車等の登録及び廃止の事務について税務課で行うことを検討します。</p> <p>ii 庁舎案内については、庁舎のサイン計画等を作成し、庁舎案内図、案内標識などを統一的に、わかりやすく設置するとともに、カウンター及び掲示物の整理を行います。</p>					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	検討・調整	実施	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	2		②主管課	企画財政課	③関係課	
④実施項目	住民満足度調査の隔年実施			⑤実施目標時期	平成27年4月	
⑥現状	住民満足度調査については、長期総合計画の策定前に実施しているが、継続して実施していないため、町民の変化するニーズを的確に把握できていない可能性があります。					
⑦改善の方針	住民満足度調査を隔年で実施し、町民の変化するニーズを的確に把握します。					
⑧実施内容	住民満足度調査を隔年で実施します。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
		実施		実施		
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	3	②主管課	町民生活課	③関係課	税務課
④実施項目	住民票等のコンビニ交付の検討		⑤実施目標時期	平成29年4月	
⑥現状	平日の8時半から17時15分まで（水曜日に限り、役場庁舎の一部の窓口を19時まで延長）役場庁舎と金ヶ瀬出張所で住民票等の証明書を発行していますが、本人が来庁できない場合は委任状や郵送申請などの手続きが必要になっています。また、財政状況の悪化、職員の削減が進む一方で、住民からは多様なライフスタイルに対応した行政サービスが求められています。				
⑦改善の方針	多様なライフスタイルに対応するため、町民が役場に来庁せずに平日の時間外や土日でも住民票等の証明書を交付できる環境の整備を検討します。また、証明書等のコンビニ交付に併せて、現在、毎週水曜日に実施している延長窓口は終了します。				
⑧実施内容	共通番号制度の導入に併せ、住民票等のコンビニ交付を開始し、平日の時間外や土日でも証明書を発行できるよう検討します。また、コンビニ交付に併せて、現在の延長窓口は終了します。なお、コンビニ交付には、共通番号カードが必要となるため、共通番号カードを広める仕組みも併せて検討します。				
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	検討	検討・調整 (研修会参加)	準備 (契約作業)	実施	⇒
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-

①整理番号	4	②主管課	税務課	③関係課	公金担当課
④実施項目	公金等納付方法の多様化		⑤実施目標時期	平成28年4月	
⑥現状	コンビニの店舗数が増加し、コンビニ収納を導入する自治体が増えてきています。また、住民ニーズの多様化により、納入方法についてもペイジーやクレジット決済など利便性が求められています。				
⑦改善の方針	住民サービスの向上と収納率の向上のために、積極的に取組むこととし、税金のみならず、保育料、公営住宅使用料、上下水道料金など一斉の取組みを検討します。				
⑧実施内容	公金等の納付方法を検討する全庁的な組織を立ち上げ、コンビニ収納等の導入を検討します。				
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	検討	調整	実施	⇒	⇒
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-

①整理番号	5		②主管課	企画財政課		③関係課	全課		
④実施項目	I C T 活用の推進			⑤実施目標時期	平成28年4月				
⑥現状	近年、スマートフォンの普及やW i - F i の接続環境の改善等により、町民のインターネットの活用が進んでおり、民間では、I C T を活用したサービスが一般的となっていますが、行政においては、I C T の活用が進んでおらず、町民は、I C T の恩恵を受けていない状況となっています。								
⑦改善の方針	財政状況の悪化、職員の削減が進む一方で、町民の多様なライフスタイルに対応した行政サービスを提供するため、I C T の更なる活用を推進します。								
⑧実施内容	I C T 活用推進計画を策定し、ホームページによる行政情報発信の充実、電子申請の手続き件数を増加、メール配信システムの充実、コンビニでの住民票交付など、これまで以上に I C T の活用を推進します。								
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	検討	一部実施	⇒	⇒	⇒				
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	-	-	-	-	-				
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	-	-	-	-	-				

①整理番号	6		②主管課	企画財政課		③関係課	全課		
④実施項目	ホームページの充実			⑤実施目標時期	平成27年4月				
⑥現状	他市町村と比較すると、ホームページでの情報発信及び更新回数が少ない状況にあります。								
⑦改善の方針	積極的な情報発信に努め、情報が豊富な魅力あるホームページをつくれます。								
⑧実施内容	職員のホームページの操作技術を向上させるため、毎年操作研修会を実施し、ホームページによる情報発信を強化します。								
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	研修会の回数 1回	研修会の回数 1回	研修会の回数 1回	研修会の回数 1回	研修会の回数 1回				
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
	-	-	-	-	-				

①整理番号	7	②主管課	企画財政課	③関係課	全課
④実施項目	事業別トータルコストの算出、公表		⑤実施目標時期	平成 28 年 4 月	
⑥現状	<ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスのサービス別のコストがいくらかかっているか算出、公表していません。 ・厳しい財政状況の中、事業の見直しを進める上で説明資料として、このサービスに幾らかかっているという情報が必要となります。 ・一部の自治体が既に行っています。 				
⑦改善の方針	サービス（事業）ごとの人件費を含むトータルコストを算出して、公表します。				
⑧実施内容	同上				
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	-	-	-	-	-
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	-	-	-	-	-

①整理番号	8	②主管課	総務課、企画財政課	③関係課	全庁
④実施項目	情報発信の強化		⑤実施目標時期	平成 2 8 年 4 月	
⑥現状	現在は、広報誌やホームページにより情報発信に努めていますが、特に電子媒体による情報発信が少ない状況にあります。また、今後は多様な情報媒体を活用した情報発信やオープンデータなど民間事業者が公共データを活用できる仕組みづくりが必要となっています。また、町のイベントや話題のマスコミによる取り上げが他の自治体よりも少ないとの指摘があります。				
⑦改善の方針	広報誌やホームページによる情報発信を充実させるとともに、メール配信や SNS（ソーシャルネットワーク）などの多様な情報媒体の活用や行政情報のオープンデータ化を推進します。				
⑧実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページの充実を図り情報発信を強化します。 ・パブリシティ*を意識した全庁的な情報提供を行います。 ・メール配信や SNS（ソーシャルネットワーク）等の多様な情報媒体を活用した情報発信を検討します。 ・町が所有する多様なデータを町民や企業がいつでも取り出して利活用できるようにオープンデータ化を推進します。 <p>*パブリシティとは：マーケティング手法である PR の一手段で、マスコミ媒体に売りたい商品やサービスを記事にしてもらえるように紹介する活動</p>				
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	検討	調整、一部実施	実施（随時）	⇒	⇒
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	-	-	-	-	-
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	-	-	-	-	-

①整理番号	9	②主管課	総務課・企画財政課	③関係課	
④実施項目	町政の意見・提言制度の拡充		⑤実施目標時期	平成27年4月	
⑥現状	現在、役場町民ホールや公民館等の各施設に「町政ご意見箱」を設置、また、町の公式ホームページにおいて、町政の意見・提言を随時募集しており、一定程度の成果は出ています。				
⑦改善の方針	既存の住民の提言・提案制度の拡充を図るとともに、住民が政策を提言する仕組みを構築します。				
⑧実施内容	「町政ご意見箱」等について、おしらせばん等で少なくとも年1回制度の周知を行うとともに、政策の提言制度を構築します。				
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-

①整理番号	10	②主管課	企画財政課	③関係課	対象施設・事業所管課
④実施項目	民間活力の適切な活用		⑤実施目標時期	平成28年4月	
⑥現状	これまでも指定管理者制度の活用など、積極的に民間活力を活用してきましたが、今後、多くの公共施設の更新時期を迎えるに当たり、PFI等の民間資金等を活用した公共施設等の整備促進が求められています。また、総合体育館等の指定管理は導入していますが、アウトソーシングアクションプランに掲載はされていても、未実施のものが多くあります。				
⑦改善の方針	業務の効率化を図るため、今後も積極的に民間活力を活用するとともに、公共施設の整備についても、民間事業者の有するノウハウを施設の更新や改修に活かすため、施設の種類や性質を踏まえ、PFI等の活用を図ります。また、施設の運営管理、土日祝日の日直業務、水道窓口業務など、委託が可能な業務の再調査を行い、計画的に民間委託や指定管理を推進します。				
⑧実施内容	公共施設を整備する場合は、施設の種類や性質を踏まえ、PFI等の民間活力の活用を推進します。また、民間委託や指定管理については、過去に作成したアウトソーシングアクションプランの見直しを行い、民間委託のスケジュールを含んだ基本方針を策定し、民間委託等を推進します。				
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	-	-	-	-	-

①整理番号	11		②主管課	企画財政課	③関係課	
④実施項目	住民参画の推進		⑤実施目標時期	平成27年度		
⑥現状	町政への住民参加については、各種計画の策定過程において、パブリックコメントを実施し、住民の意見を計画に反映させていますが、町政全般において、住民参加が浸透しているとは言えない状況にあります。					
⑦改善の方針	各種計画段階から評価に至るまで、町政全般における住民参加を促進します。					
⑧実施内容	住民参加促進のためのガイドラインを策定し、政策の形成段階から評価まで住民を参画させるシステムを構築します。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	実施(ガイドライン策定)	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

① 整理番号	12		②主管課	総務課	③関係課	
④実施項目	人事評価制度の推進		⑤実施目標時期	継続実施		
⑥現状	平成19年度から導入しています。					
⑦改善の方針	更なる制度の充実を図るため、引き続き推進します。					
⑧実施内容	職員の意識向上及び組織力を高めるため、人事評価制度の充実を図ります。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	13		②主管課	総務課	③関係課	
④実施項目	職員定員管理の適正化		⑤実施目標時期	継続実施		
⑥現状	職員の定員管理は、大河原町定員適正化計画（平成 23 年度～平成 27 年度）に基づき実施しています。 ※平成 26 年 4 月 1 日現在の職員数 192 人					
⑦改善の方針	平成 28 年度からの新たな職員定員適正化計画を策定します。					
⑧実施内容	再任用制度の活用と職員定員適正化計画に基づき、引き続き適正化を図ります。					
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	194 人	188 人	新計画策定	⇒	⇒	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	3,220 万円	5,580 万円	5,580 万円	5,580 万円	5,580 万円	
H25 年度実績比						

※H28～H30 の財政効果額は、新計画を策定しないと明らかにはならないが、現計画程度での削減効果を見込んで試算したもの

① 整理番号	14		②主管課	総務課	③関係課	全課
④実施項目	技術・専門職員の確保		⑤実施目標時期	継続実施		
⑥現状	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・専門職員の業務が多岐にわたり負担が大きくなっています。 ・特に福祉分野において困難事例が多くなっています。 ・今後数年の間に多くの技術・専門職員が退職します。 					
⑦改善の方針	困難事例への体制づくり、技術・専門職員の負担の軽減を行います。					
⑧実施内容	技術・専門職員（IT 専門職員含む）を必要に応じて採用し配置します。					
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	15		②主管課	総務課	③関係課	
④実施項目	人材育成基本方針の見直し		⑤実施目標時期	平成 27 年度		
⑥現状	<p>現行の人材育成方針は平成 17 年 4 月策定しました。 職員研修をより力を入れ人材育成を図る必要があります。</p>					
⑦改善の方針	新たな人材育成基本方針を策定します。					
⑧実施内容	<p>人材育成方針を特に以下の観点から見直します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修所研修の参加計画の見直し ・政策課題に応じた研修の強化 ・女性職員の多様な分野への登用 					
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	16		②主管課	総務課、企画財政課	③関係課	全課
④実施項目	効率的・効果的な組織機構の構築		⑤実施目標時	平成 28 年 4 月		
⑥現状	前回の組織機構改革から 8 年経過しています。					
⑦改善の方針	行政需要に柔軟に対応した組織機構に見直します。					
⑧実施内容	全体的な機構改革を行います。					
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	検討	⇒	実施	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	-	-	-	-	-	

① 整理番号	17		②主管課	総務課、企画財政課	③関係課	
④実施項目	内部統制システムの整備		⑤実施目標時期	平成28年4月		
⑥現状	不祥事を起こさないための体制整備が求められています。国においても「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会最終報告書」が公表され、全国の地方自治体では内部統制への取り組みが始まっています。また、住民の町政を見る目も厳しくなっています。内部統制という概念が浸透していないことから、事務分掌が不明です。					
⑦改善の方針	内部統制の内容が町の行う事務全般に及ぶため、町全体として計画的に取り組みます。					
⑧実施内容	行政組織規則内の事務分掌に内部統制に関することを定め、内部統制システムの整備に取り組みます。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	⇒	実施	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	—	—	—	—	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	—	—	—	—	

① 整理番号	18		②主管課	総務課	③関係課	
④実施項目	行財政改革の実施体制強化		⑤実施目標時期	平成27年4月		
⑥現状	本行財政改革大綱に掲げる実施事項を検討し実施します。					
⑦改善の方針	行財政改革を実施する上で必要な体制を強化します。					
⑧実施内容	行財政改革を実施するために必要な人員の配置を行い行財政改革に取り組めます。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	—	—	—	—	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	—	—	—	—	

※自治体の内部統制＝組織内部において、違法行為や不正、ミスやエラーなどが行われることなく、組織が健全かつ有効・効率的に運営されるよう各業務で所定の基準や手続きを定め、それに基づいて管理・監視・保証を行うこと。

①整理番号	19		②主管課	企画財政課	③関係課	
④実施項目	行政評価制度の推進		⑤実施目標時期	平成27年度		
⑥現状	厳しい財政状況の中、事業の必要性を判断しながら行政運営を行う必要があります。					
⑦改善の方針	行政評価制度の更なる改善を図ります。					
⑧実施内容	より実効性のある行政評価制度の構築・導入を行います。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	20		②主管課	企画財政課	③関係課	
④実施項目	予算編成の進め方の改善		⑤実施目標時期	平成27年度予算編成時		
⑥現状	予算の削減策として一律削減幅提示方式を取り入れていますが、義務的経費の割合が高いためあまり効果がない状況です。 予算編成については、予算編成方針に基づき各課で要求していますが、メリハリが効いていない要求となっています。					
⑦改善の方針	政策的な意図を反映させたメリハリの効いた予算編成（事務改善＋財源確保）を実施します。					
⑧実施内容	予算編成前の段階で、政策企画会議や庁議等で重点的に実施する事業と、事業効果の薄れた事業を決定し予算を編成します。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	21		②主管課	総務課	③関係課	
④実施項目	職員による提案制度		⑤実施目標時期	平成27年10月		
⑥現状	職員からの有効な提案がない状況です。					
⑦改善の方針	住民サービスの向上や業務の効率化等につながる、職員による提案制度を導入します。経費の節減、職場環境の改善を図ります。					
⑧実施内容	有効な提案制度等の導入に向け職員提案制度実施要綱を制定します。出された提案を事務改善委員会で実施を検討します。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	22		②主管課	企画財政課	③関係課	全課
④実施項目	各種団体事務局の見直し		⑤実施目標時期	平成29年4月		
⑥現状	町職員が担当業務に関連する一部の団体の事務局を行っています。					
⑦改善の方針	事務局を当該団体に移管することを前提として検討します。					
⑧実施内容	見直し案を作成し、団体に理解を求め取組みます。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	⇒	⇒	実施	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	-	-	-	-	-	

①整理番号	23		②主管課	総務課	③関係課	全課
④実施項目	時間外勤務の削減		⑤実施目標時期	平成27年4月		
⑥現状	<p>時間外勤務は、特定の業務に集中する傾向があります。課長が必要に応じて時間外勤務を命令することになっています。</p> <p>※平成25年度の時間外勤務時間 18,649 時間・手当総額 42,492 千円</p>					
⑦改善の方針	ノー残業デーの徹底等、時間外勤務の削減を目指します。					
⑧実施内容	事務量に応じた職員の配置による抑制、同係、同課の職員により平準化する仕組みを考えます。					
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	検討	実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	時間外勤務の 10%削減	〃 20%削減	〃 20%削減	〃 20%削減	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	424 万円	849 万円	849 万円	849 万円	
H25 年度実績比						

①整理番号	24		②主管課	税務課	③関係課	上下水道課、地域整備課
④実施項目	税、保険料等の収納（徴収）方法の改善		⑤実施目標時期	⑨実施時期による		
⑥現状	<p>・税、保険料は様々な方法（年金天引き、口座振替、納付書、特別徴収等）で納入されていますが、常に、収納率と滞納額は問題になっています。</p> <p>・徴収嘱託員の事件後、収納係は徴収嘱託員の管理に相当の時間を割かれています。</p> <p>・直接納税する方は指定金融機関が混んでいるため、窓口にならな来ます。そのため職員が毎日、現金を集計し、日計を出しています。</p> <p>・遠隔地で、指定の金融機関がない場合、郵便振替の用紙を納付書に入れてあります。</p>					
⑦改善の方針	収納係の本来の業務ができるように税と保険料の収納方法を自主納付を基本として改善します。					
⑧実施内容	<p>①収納業務を民間委託します。</p> <p>②徴収嘱託員を廃止します。</p> <p>③税、保険料のコンビ収納、クレジット収納を検討します。</p>					
⑨実施時期		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	①	検討、調整	実施	⇒	⇒	⇒
	②	検討	一部実施	一部実施	実施	⇒
	③	検討	検討、調整	実施	⇒	⇒
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	徴収嘱託員 2 名減	徴収嘱託員 2 名減	徴収嘱託員 3 名減	—	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	402 万円	402 万円	603 万円	603 万円	
H26 年度予算比						

①整理番号	25	②主管課	企画財政課	③関係課	全庁
④実施項目	庁舎等の照明のLED化		⑤実施目標時期	平成27年4月	
⑥現状	照明の一部は、LED蛍光灯になっていますが、ほとんどが従来の蛍光灯となっています。				
⑦改善の方針	全施設をLED化し電気代を節約します。 (参考) LED蛍光灯のメリット(長寿命、省電力、CO2が削減できる) LED蛍光灯のデメリット(高価格) 交換作業のコストも削減できる				
⑧実施内容	全施設の照明をLED化し電気代と交換作業のコストを削減します。実施方法については、年度ごとに交換する、リース制度を検討するなど初期費用をできるだけかけずに平準化することを検討します。さらに、省エネ関係の補助制度の活用も調査します。				
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	検討・調整	(段階的)実施	⇒	⇒	⇒
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	—	—	—	—	—
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	—	—	—	—	—

①整理番号	26	②主管課	企画財政課	③関係課	全庁
④実施項目	電気使用量の節減		⑤実施目標時期	平成27年4月	
⑥現状	現在、電気料金が高騰しているためこれまで以上に節電をする必要があります。特に、庁舎内で職員が利用している古い冷蔵庫は、電気を相当使用しています。庁舎全体での使用量は減少していますが、料金は増加している状況のため、さらなる努力が必要と思われます。				
⑦改善の方針	省エネの様々な取組みをまとめた総合的な方針を作り、冷房の設定温度や電気の使用節減等について、職員に十分周知すること、その管理体制を整備します。				
⑧実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネの様々な取組みをまとめた総合的な方針を作り、庁舎の電気料金を中心とした光熱水費(光熱水費の平成26年度予算で年間13,526千円)の1割を節減します。 ・具体的な取組みとして冷蔵庫の台数制限や集約をします。 ・節減の効果を庁議等で公表します。 				
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	—	実施	⇒	⇒	⇒
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	—	基準年度H25年度10%削減	基準年度H25年度10%削減	基準年度H25年度10%削減	基準年度H25年度10%削減
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	—	500千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円
25年度実績比					

①整理番号	27	②主管課	企画財政課、会計課出納係	③関係課	全庁
④実施項目	事務用品の一元管理		⑤実施目標時期	平成 27 年 4 月	
⑥現状	事務に共通する事務用品は各課・係でそれぞれ予算を取り購入し、ストックしているため、無駄が多いと思われます。				
⑦改善の方針	補助金には一定割合で事務費が認められ、事業課では余っている状況があると思われることから、事務用品を一元管理し経費を節減します。				
⑧実施内容	事務に共通する事務用品について、一元管理する品目を決めて購入から保管（在庫管理）まで行います。				
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	実施	⇒	⇒	⇒
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	基準年度 H25 年度 20%削減	基準年度 H25 年度 20%削減	基準年度 H25 年度 20%削減	基準年度 H25 年度 20%削減
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円
25 年度実績比					

①整理番号	28	②主管課	企画財政課	③関係課	
④実施項目	公共施設の整備方針の策定		⑤実施目標時期	平成 27 年度	
⑥現状	公共施設の老朽化が進み、町施設の更新時期を迎えています。				
⑦改善の方針	公共施設の整備更新を全体的に見直す必要があります。				
⑧実施内容	公共施設の見直しに関する基本方針を策定します。基本方針の中で公共施設の集約化を検討します。				
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	検討	実施	⇒	⇒	⇒
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	—	—	—
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	—	—	—

①整理番号	29		②主管課	企画財政課	③関係課	
④実施項目	公用車保有台数の見直し		⑤実施目標時期	平成 26 年 12 月		
⑥現状	車庫に置いたままになっている車両が多く見受けられます。職員数が減っているにもかかわらず台数は増加しています。					
⑦改善の方針	削減を前提に必要な台数を見直します。					
⑧実施内容	専用車と共用車の分類の見直し、使用頻度を調査した上で車検の期限に合わせて計画的に減車します。					
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	調査	実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	削減台数 1 台	2 台	3 台	5 台	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	20 万円	40 万円	60 万円	100 万円	

①整理番号	30		②主管課	企画財政課	③関係課	補助金所管課
④実施項目	補助金の見直し		⑤実施目標時期	平成 27 年 10 月		
⑥現状	前大綱に掲載されていましたが、見直しが行われていません。					
⑦改善の方針	町単独補助金について見直しを行います。					
⑧実施内容	町単独補助金について例外なく見直しを行います。また、補助金等交付規則に基づいて事務が行われているかどうかを確認します。					
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	検討、調整	実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	補助金の削減金額 50 万円	補助金の削減金額 50 万円	補助金の削減金額 100 万円	補助金の削減金額 100 万円	
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
	—	50 万円	50 万円	100 万円	100 万円	

① 整理番号	31	② 主管課	健康福祉課	③ 関係課																										
④ 実施項目	敬老金の見直し		⑤ 実施目標時期	平成 27 年 4 月																										
⑥ 現状	敬老事業補助金及び敬老金の支給事業……………12,718 千円 80 歳以上の節目の年に敬老金を贈るとともに、桜寿苑を含めた 44 地区に対し敬老事業補助金を交付し事業の支援を行っています。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一人当たり補助金額</th> <th>人 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区補助 (77 歳以上)</td> <td>3,000 円</td> <td>2,476 人</td> <td>7,428,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">敬老金</td> <td>80 歳</td> <td>208 人</td> <td>1,040,000 円</td> </tr> <tr> <td>88 歳</td> <td>112 人</td> <td>1,120,000 円</td> </tr> <tr> <td>90 歳</td> <td>83 人</td> <td>1,660,000 円</td> </tr> <tr> <td>99 歳</td> <td>9 人</td> <td>270,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100 歳</td> <td>4 人</td> <td>1,200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	一人当たり補助金額	人 数	金 額	地区補助 (77 歳以上)	3,000 円	2,476 人	7,428,000 円	敬老金	80 歳	208 人	1,040,000 円	88 歳	112 人	1,120,000 円	90 歳	83 人	1,660,000 円	99 歳	9 人	270,000 円		100 歳	4 人	1,200,000 円
区 分	一人当たり補助金額	人 数	金 額																											
地区補助 (77 歳以上)	3,000 円	2,476 人	7,428,000 円																											
敬老金	80 歳	208 人	1,040,000 円																											
	88 歳	112 人	1,120,000 円																											
	90 歳	83 人	1,660,000 円																											
	99 歳	9 人	270,000 円																											
	100 歳	4 人	1,200,000 円																											
⑦ 改善の方針	今後、超高齢社会、人口減少社会を迎えるに当たって、医療費、介護保険など高齢者に税金を投入する割合が高くなるため、世代間の配分の公平性を考え、敬老金を見直します。																													
⑧ 実施内容	敬老金を 80 歳 5,000 円、90 歳 20,000 円、100 歳 20 万円とします。																													
⑨ 実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度																									
	検討	実施	⇒	⇒	⇒																									
⑩ 数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度																									
	—	—	—	—	—																									
⑪ 財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度																									
26 年度予算比	—	152 万円	223 万円	285 万円	357 万円																									

① 整理番号	32	② 主管課	税務課他	③ 関係課	
④ 実施項目	税及び私債権の収納対策の充実		⑤ 実施目標時期	平成 26 年 12 月	
⑥ 現状	税及び私債権の収納対策については常に収納率向上に向けた取組みが必要です。				
⑦ 改善の方針	税及び私債権の収納率向上のため収納対策本部で対策に取組みます。				
⑧ 実施内容	以下の点について収納対策本部を中心に取組みます。 ・収納率向上に向けた取組み ・私債権の管理方針の策定と統一した管理				
⑨ 実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
⑩ 数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	—	—	—
⑪ 財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	—	—	—

①整理番号	33	②主管課	税務課	③関係課	農政課、農業委員会
④実施項目	介在農地への宅地並み課税		⑤実施目標時期	平成 30 年度	
⑥現状	<p>前大綱に掲載され検討するとなっていました。検討はしたものの実施されていません。内容は、介在農地（農業委員会から農地から宅地への転用許可を受けている土地で、現況が農地となっている土地）を宅地並み課税するというもの。固定資産評価基準によれば、農地転用許可等を受けた農地に関しては、外見上農地としての形態を留めているが、実質的には既に宅地等としての潜在的価値を有していると考えられるため、一般農地とは異なる評価を行うことと示しています。</p> <p>当町においては、現況を重視し、一般農地と同様の評価法を採用しています。</p>				
⑦改善の方針	固定資産評価基準に基づき実施に向け取組みます。				
⑧実施内容	固定資産評価基準に基づき、介在農地（農業委員会から農地から宅地への転用許可を受けている土地で、現況が農地となっている土地）の宅地並み課税を検討し実施します。				
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	検討	検討	検討	検討	実施
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	—	—	固定資産税額の増加 800 万円
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	—	—	800 万円

※財政効果額は、平成 20 年度データを参考に算出。

※実施のタイミングは法律の定めにより固定資産税基準年度(平成 3n 年度)のみ。

①整理番号	34	②主管課	企画財政課	③関係課	各課
④実施項目	町施設へのネーミングライツ導入		⑤実施目標時期	平成 27 年 4 月～	
⑥現状	現在の広告収入については、ホームページ・広報おおがわらのみです。				
⑦改善の方針	自主財源の確保のため、広告収入を得ることができる町の資産等を広告媒体とするなど、新たな収入確保策について検討します。				
⑧実施内容	町施設（公園・体育館など）へネーミングライツ*を導入し広告収入を拡充します。				
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	検討	準備	実施	⇒	⇒
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	—	—	—
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	—	—	30 万円	30 万円	30 万円

*ネーミングライツ：施設などの名称に、企業名、商品名などを冠した通称名を付ける権利

①整理番号	35		②主管課	企画財政課	③関係課	各課
④実施項目	印刷物への広告掲載		⑤実施目標時期	平成27年4月～		
⑥現状	現在の広告収入については、ホームページ・広報おがわらのみです。					
⑦改善の方針	自主財源の確保のため、広告収入を得ることができる新たな収入確保策について検討します。					
⑧実施内容	町の封筒など印刷物への広告掲載など、有料広告の専門業者への委託も含め実施します。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討・調整	適時実施	⇒	⇒	⇒	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	—	—	—	—	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	10万円	10万円	10万円	10万円	
26年度予算比	—	10万円	10万円	10万円	10万円	

①整理番号	36		②主管課	企画財政課	③関係課	各課
④実施項目	使用料、手数料の見直し		⑤実施目標時期	平成27年10月		
⑥現状	前大綱に掲載され3年に1回見直しを行うこととしていましたが、実施されていません。					
⑦改善の方針	使用料、手数料の算定基準を作成し取り組みます。また、3年に1回の見直しを行います。					
⑧実施内容	使用料、手数料の算定基準を作成し、手数料、使用料を3年に1回程度見直します。また、消費税率改定の場合についても関係課による検討委員会等を設置し取り組みます。					
⑨実施時期	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	検討	検討、実施	⇒	検討	実施	
⑩数値目標	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	—	—	—	—	
⑪財政効果額	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	—	—	—	—	—	

①整理番号	37		②主管課	生涯学習課、企画財政課		③関係課	
④実施項目	施設使用料減免規定の見直し		⑤実施目標時期	平成 27 年 10 月			
⑥現状	町施設の減免適用での利用の現状が、あるべき受益者負担として適正かどうか総合的な検討が必要な状況です。						
⑦改善の方針	施設使用料の減免について適正な受益者負担の観点から基準を定め見直します。						
⑧実施内容	施設使用料の減免について適正な受益者負担の観点から統一的な基準を定めた上で見直しを行います。						
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
	検討	検討、実施	⇒	⇒	⇒		
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
	—	—	—	—	—		
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
	—	—	—	—	—		

①整理番号	38		②主管課	企画財政課		③関係課	
④実施項目	未利用公有財産等の活用・処分		⑤実施目標時期	平成 26 年～			
⑥現状	<p>公共事業に伴う残地や用途廃止された公共用地等の未利用地は、財産の有効活用が不十分であり、管理面でも unnecessary コストが生じています。</p> <p>これまでの活用・処分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札による処分 ・不整形地等について、随意契約により処分 <p>今後は、資産の的確な把握による、最適な活用・処分に努める必要があります。</p>						
⑦改善の方針	未利用地等の一時的な有効活用や売却等を進めるとともに、固定資産台帳の整備による資産の的確な把握に努めます。						
⑧実施内容	<p>未利用の公有財産を以下により活用・処分し、収入の確保に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等での周知に加え、不動産業者の団体と協定を結び、売却のあっせんを依頼することを検討する。 ・活用・管理等について、民の知恵による活用手法を検討する。 ・用途廃止による遊休施設や遊休地の増加を防ぐため、用途を廃止した施設・用地を即活用する手法について検討する。 ・公有財産の固定資産台帳を整備する。 						
⑨実施時期	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
	検討	随時実施	⇒	⇒	⇒		
⑩数値目標	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
	—	—	—	—	—		
⑪財政効果額	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度		
	—	—	—	—	—		